

中国・中日医学教育センタープロジェクト

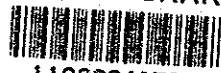
巡回指導調査団報告書

平成4年12月

国際協力事業団
医療協力部

101 / 90.1

JICA LIBRARY



1102834[7]

24683

中国・中日医学教育センタープロジェクト
巡回指導調査団報告書

平成4年12月

国際協力事業団
医療協力部

国際協力事業団

24643

序 文

中国医科大学においては、戦後も独力により日本語による医学教育を継承してきたが、教授陣の高齢化と新しい教材及び教育研究用機材の不足から教育効果を上げ得ない状況にあることから、日本医学教育の充実を目的として、我が国に対して技術協力を要請してきた。

我が方は本要請を受け、平成元年11月、実施協議調査団を派遣し、一連の協議を経て、5年間の協力を実施することとなった。

プロジェクト第一年目開始とともに詳細計画を確定すべく、技術移転の対象となる40科目に関する情報収集が行われ、当面の重点を教授法と教材開発に置く事としプロジェクトが開始された。

教授法についてはこの3年間の協力を経て、視聴覚教材を使用した講義、臨床通論、C. P. C. が実施され、カリキュラムに反映されつつある段階に達している。また、教材開発についても中国側各教室と短期専門家の密接な協力により、全科目の85%が完成しつつある。

このように、本プロジェクトの協力は順調に進んでおり、今後より一層の成果を挙げることを期待したい。

最後に、今回の巡回指導調査団員として先方との協議にあたられた各団員の皆様に感謝の意を表するとともに、国内で本プロジェクトを支援して頂いている関係者の皆様に更なる御支援、御協力をお願いする次第である。

平成4年12月

国際協力事業団

医療協力部長

小早川 隆敏



ミニッツ交換

何三光中日医学教育
センター主任(右)
森良一団長(左)



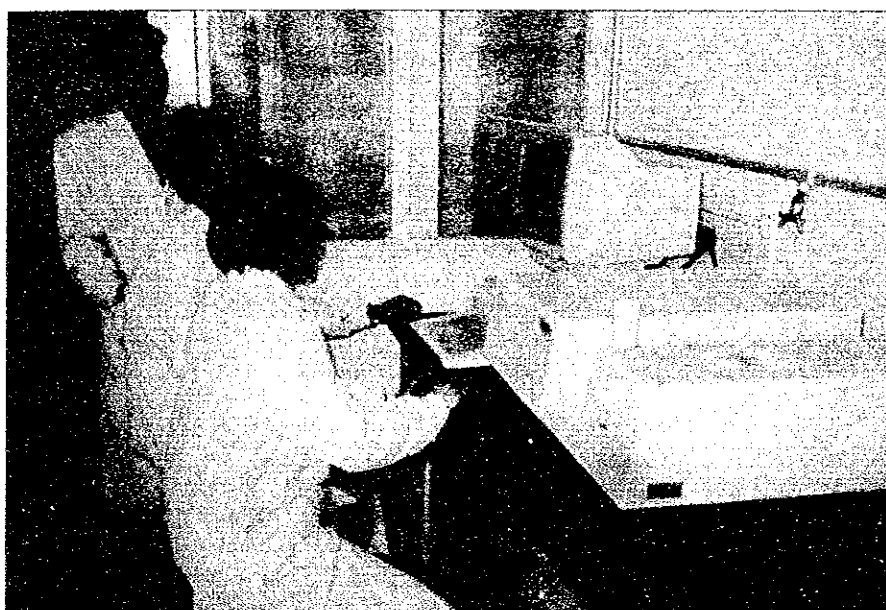
中国側との協議



日本語図書室を見学する



平成3年度供与機材を使用するカウンターパート



同 上



日本語ワープロを使用し教材を編集するカウンターパート

目 次

1. 巡回指導調査団の派遣について	1
1-1 派遣の経緯と目的	1
1-2 団員構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	3
2. 要 約	4
3. 巡回指導内容	5
3-1 プロジェクト協力計画内容について.....	5
3-1-1 カリキュラム開発	5
3-1-2 教材開発	5
3-1-3 教授法開発	7
3-1-4 臨床指導	7
3-1-5 共同研究	8
3-1-6 技術普及	8
3-2 技術協力計画について	9
3-2-1 専門家派遣	9
3-2-2 研修員受入れ	10
3-2-3 供与機材	11
3-3 その他	12
別添資料	13

1. 巡回指導調査団の派遣について

1-1 派遣の経緯と目的

中国医科大学においては、戦後も独力により日本語による医学教育を継続してきた。しかし教授陣の高齢化と新しい教材及び教育研究用医療機材の不足のため教育効果を挙げ得ない状況にあることから、日本医学教育の充実を目的として我が国に対して技術協力を要請してきた。

我が方は昭和63年10月の予備調査、平成元年4月の事前調査の結果を踏まえ、同年11月実施協議調査団を派遣し、中国医科大学内の日本語による医学教育の充実を図るための施設（中日医学教育センター）に対し、カリキュラム、教授法、教材開発を通じた日本語による医学教育に携わる人材の養成及び医学教育の質的向上に係る技術協力を実施することにつきR/Dを署名・交換した。プロジェクト開始以来現在までに、長期専門家3名、短期専門家33名の派遣ならびに14名の研修員の受入れを実施した。

今回の巡回指導調査団はプロジェクトの進捗状況と前回の巡回指導時点の課題への対応状況の確認、実施全体計画の見直しを行うことを目的として派遣された。また先般、日本側チームリーダー、中国側はプロジェクト責任者が共に交代したため、新体制下での運営実施に対する助言と、プロジェクトの成果、技術普及を目的とした現地セミナーへの協力もあわせて実施することを目的とした。

1-2 団員構成

団 長 森 良 一

(総 括) 九州大学医学部長

団 員 近 藤 健 文

(基礎医学) 慶應義塾大学医学部教授

団 員 白 土 邦 男

(内 科 学) 東北大学医学部教授

団 員 金 澤 富 男

(協力計画) 文部省高等教育局学生課調査係長

団 員 鈴 木 有 津 子

(業務調整) 国際協力事業団医療協力部医療協力第一課

1-3 調査日程

月 日	曜 日	行 程 及 び 調 査 内 容
10月6日	(火)	10:55 成田→大連 NH903 (移動) 14:30 大連→瀋陽 車輛にて移動
10月7日	(水)	09:00 現地セミナー (渡辺リーダー司会『C. P. C.』) 参観 10:35 現地セミナー (近藤団員講演『公衆衛生学と医学教育の 関係』) 参観 14:00 中国医科大学・中日医学教育センター関係者表敬 15:30 日本国駐瀋陽総領事館表敬
10月8日	(木)	09:00 現地セミナー (許文博氏『21世紀の医学教育における戦 略と目標』) 参観 10:35 外国医学教育の現状と発展の趨勢 12:00 現地派遣専門家との打合せ 14:00 中国側との協議 (1992年度活動実施状況)
10月9日	(金)	09:00 現地セミナー閉講式出席 10:00 現地派遣専門家との打合せ 10:30 中国側との協議 (カリキュラム開発、教材開発) 14:00 中国側との協議 (教授法開発、臨床指導、技術普及)
10月10日	(土)	09:00 1992年度研修員、1993年度研修員候補者面接 14:00 中国側との協議 (研修員候補者面接結果発表、専門家派 遣、供与機材、共同研究)
10月11日	(日)	09:00 資料整理及びミニッツ (案) 作成
10月12日	(月)	08:40 供与機材活用状況調査 10:00 ミニッツ作成 11:30 ミニッツ署名式 14:00 瀋陽→大連 車輛にて移動
10月13日	(火)	08:50 資料整理 15:40 大連→成田 NH904 (移動)

1-4 主要面談者

中国側関係者

(プロジェクト関係者)

何 三 光	中国医科大学校長
李 厚 文	中国医科大学顧問
金 魁 和	中国医科大学副校長
韓 民 堂	中国医科大学副校長
李 和 泉	中日医学教育センター副主任
董 貴 章	中日医学教育センター業務處處長
陳 述	中日医学教育センター総合処副処長
才 越	中国医科大学日本医学教育研究所副所長
曲 非	中日医学教育センター総合処供与機材担当
戴 紅	中日医学教育センターチーフアドバイザー秘書兼通訳
富 成 志	中国医科大学学校事務室主任
王 振 凱	中国医科大学外事處處長
張 戈	中国医科大学業務處處長

日本側関係者

(総領事館)

大 和 滋 雄	日本国駐瀋陽総領事
新 津 浩 平	日本国駐瀋陽副総領事

(プロジェクト専門家)

渡 辺 陽之輔	チーフアドバイザー
立 場 正 夫	業務調整員
安 田 健次郎	短期専門家 (組織発生学)
大 倉 多美子	短期専門家 (無機化学)
杉 尾 賢 二	短期専門家 (胸部外科)
相 川 純一郎	短期専門家 (小児科)
蒲 生 忍	短期専門家 (細胞生物学)

2. 要 約

今年で3年を経過するこのプロジェクトは総じて順調に進行しているものと判断できる。

今回の調査団の主な任務は(1)カリキュラム開発や供与機材の利用状況など協力計画内容の調査、(2)派遣専門家の活動状況の調査、(3)受け入れ予定研修員の面接であった。

(1)に関するカリキュラム開発は、本邦より専門家が派遣された部門にあっては麻酔科や脳外科のごとく、授業内容、構成にかなりの改善がみられ効果があげられている。マニュアルの作成も順調に進んでいるが、未だ専門家が派遣されていない科目及び日本語の有能な教官が少ない教室にあっては、ある程度の遅れがみられるようであった。供与機材の活用状況は短期間の視察では正しい判断が困難であるが、全般的に機器が作動する状況にあると考えられた。利用度を上げるためには、機器のオペレーターを時間外にも配置するなど学生の使い易さへの配慮が必要であろう。

(2)派遣専門家（短期）についてはすでに33名が派遣されており、すべての専門家の知識、姿勢について高い評価を得ている。国内での職務の兼ね合いから派遣期間は数週間が限度であることについても理解が得られているようである。

(3)に関する受け入れ予定研修員の本調査団と長期専門家による面接においては、選抜を受けた15名が中国側の面接を受けているはずにもかかわらず日本語の能力の不充分さが感じられた。

総じて、中国医科大学校長はじめ対応にあたって関係者のこのプロジェクトに対する熱意が随所に感じられた。また日本側の長期及び短期派遣専門家との関係がスムーズであると感じられたのは両者の誠意をもった対応の結果であろう。

3. 巡回指導内容

3-1 プロジェクト協力計画内容について

3-1-1 カリキュラム開発

90年10月12日から19日まで派遣した計画打合せ調査団と中国側関係当局との協議結果を踏まえ、中国側は既存のカリキュラムにつき改訂を行い、1991年7月より実施してきている。この改訂により、中国側より次のような成果が見られた旨報告があった。

(1) 麻酔学の改善

従来臨床外科に含まれており、割当て時間数は4時間であったが、本科目を独立させ20時間とした。これは麻酔科のレベル向上につながった。麻酔科では手術中のみならず、術後の看護についても担当することとした。

(2) 脳外科の改善

従来外科に含まれており、割当て時間数は10時間であったが、18時間に増加させた。脳外科の短期専門家が派遣されたことにより技術レベルの向上が図られた。瀋陽は工業都市であり、頭部の外傷が多いが、機材が導入されたことによりこれに対応できるようになった。

(3) 基礎教育と基礎医学教育の充実

21世紀の医学教育人材の養成には基礎知識は不可欠であるとともに、その自主学習能力を高める必要がある。これについての認識が教師の間に広まりつつある。日本語クラスについては自主学習の基礎となる図書室、視聴覚室等の整備への協力を得たことにより、学生の自主学習能力の向上が期待できる。

プロジェクト開始後3年が経過し、残余期間を考えれば、プロジェクト終了時にあるべきカリキュラム(案)の作成に向けての取組みにつき検討にとりかからなければならないが、C. P. C. 等新たな教授法をカリキュラムに導入するとした場合、日本語クラスと他国語クラスとの授業時間数の差や総時間の増加を始めとして関連各科の連携等教育体制面での調整が必要とされる。これらの点については、現在進行中の教授法開発並びに教材開発の状況を見極めたうえで日中双方で十分検討し、総合的な判断にたって調整することとした。

3-1-2 教材開発

まず、中国側から教材開発につき次のとおり説明があった。教材の捉え方並びに使用方法について双方の理解に相違がみられる。すなわち、中国では衛生部教材弁公室から出版された統一教科書を使用している。一方、現在プロジェクトが開発しようとしている教材は自主学習のための教材(マニュアル)であるが、中国人教師はこれらの使用に慣れていない。また、編纂中の教材はマニュアル的な物から完全な教科書(統一教科書的な教材)まで各教室

間に差が見られる。編纂速度も異なっている。現在衛生部は統一教科書の使用に限定はしなくなっている。編纂した教材は使用を通じ評価する予定であるが、その適用は自主学習のための設備（図書室、視聴覚室等）を持つ日本語クラスに限定することとしたい。現時点の進捗状況で未編集、または一部編纂となっている科は日本語のできる教師が少なかったり、使用できる日本語ワープロの不足により遅れている。

教材編纂に着手してきたが、教材完成目標時期（1992年末）を目前とし、依然中国側が教科書的教材にこだわっている理由が習慣以外のものであった場合、マニュアルを編纂しても活用されない可能性もある。したがって開発方法も再検討する必要があると考えられたので次の3点を確認のうえ協議を継続することとした。

- (1) 試験問題は統一教科書から出題されるのかどうか。統一教科書から出題されるのであれば、学生側は編纂された教材ではなく、統一教科書の使用を希望すると考えられる。
- (2) 統一教科書からの出題に限定されていない場合、教材開発の方針は統一教科書の項目に沿って、その他に必要とされる知識を盛り込む方法をとるのがよいか。（教育大綱に沿って新知識を盛り込む）新知識はいつ、どの様に評価されるのか。
- (3) 独立・自主学習のための教材の適用対象は日本語クラスのみか。中国語クラスと同様にしなければ一つの基準による評価を適用した場合支障がでる。

日本側の質問に対し、中国側から次のとおり回答があった。

- (1) 教材は中国医科大学の教育大綱に基づき編纂している。現在着手中のマニュアルは独立・自主学習のための基本教材と考えている。独立自主学習の実施に必要な視聴覚室と図書室は以前から整備したいと考えていた。学生の成績評価は教育大綱により実施している。
- (2) 教育大綱は中国にある疾病をもとに作成されているため、どの言語で教育する場合でも遵守する必要がある。教授方法を変えるのは差し支えない。日本語クラスも中国語クラスも在学中は同じような成績であるが、卒業後に独立・自主学習の差が現れる。日本語クラス出身者は笹川奨学金による留学生試験、博士号取得者も多い。教育は長期的なものであり、日本語クラス出身者は、日本語、英語もできる。
- (3) 試験は基本問題と応用問題で構成されており、その比率は6：4である。応用問題は教科書だけを読んでいる学生には解答は困難である。現在、国家教育委員会・衛生部とも各大学に統一大綱を要求せず、大学独自の大綱の作成を認めている。

以上の中国側の回答を踏まえ、双方で協議した結果、教材開発については中国側の基本要
求である中国医科大学の教育大綱を基礎として、学生の自主能力（応用能力）がつくよう知
識を盛り込む方向で開発を進めていくこととした。中国側は日本側に大学の教育大綱及び完
成した教材並びに第一稿を提供することを約した。今後の編纂作業の行程については、未編
纂の科目は1993年末までの完成させることとし、すでに編纂された教材については逐次実際

に使用し補足改訂を続けることとした。

3-1-3 教授法開発

中国側より教授法開発については、昨年の巡回指導調査団訪問以降この一年間に專題総合講座1回とC. P. C. を3回実施した旨説明があった。

しかしながらC. P. C. の実施のために必要な臨床病理解剖例が少なく実施が困難となっている現状がある。この解決のため、公費医療制度の適用を受ける人については病理解剖ができるよう法律を制定するよう折衝を行ったが取り上げてもらえなかった。瀋陽市に献死協会が設立されたが、慣習の問題があり、子供の解剖は幾分家族の理解を得られるが、成人の解剖は甚だ困難である。中国医科大学で行われる解剖は全体で年20~30例である。中国医科大学教授が死亡しても病理解剖することはない。病理解剖例を増やす事は今後の課題である。当面は既にある材料を使用してC. P. C. を実施せざるを得ない。

C. P. C. が導入されて以来、定着を図るべく双方努力を重ねてきたがプロジェクトの残余期間も2年となり、これをどうカリキュラムに反映させるかを検討すべき時期に入っていることから、この点につき中国側の考え方を聴取した。先方の回答は次のとおりであった。

C. P. C. と專題総合講座を来年度のカリキュラムに加える予定であるが、一部臨床が入る5年生のカリキュラムに入れるか臨床実習が中心となる6年生のカリキュラムに入れるか日本人専門家の意見を聞きたい。

C. P. C. の準備時間はカリキュラム中には特に設けるつもりはない。授業は8:00~12:00、13:30~15:30に実施されており週平均28~30時間である。15:30~17:00まで行われることもあるが、これらの時間以外を準備時間に当てることとしたい。その理由の一つは、衛生部から教師は1日12時間(8:00~20:00まで)の臨床責任が課されており、一人4~6名の患者を担当しているのでこの時間帯の準備は困難となっている。

これに対し日本側よりC. P. C. の実施のための準備時間がカリキュラム中に設けられるのが理想だが、準備時間が設けられないなら図書館の利用時間延長などその他の条件を改善する必要がある、C. P. C. の実施には各科の連携が必要となるがそうした体制を整えないと実施困難であるがどう調整を図るつもりか質問を行った。

これに対し中国側は時間表にC. P. C. 担当者を割当てることにより体制を作ること考えている旨表明した。また、カリキュラムの中に公衆衛生の教育(実習)を強化していく計画があることを紹介した。

3-1-4 臨床指導

本分野の協力についてはこれまで派遣した短期専門家を中心に必要に応じて単発的な指導及び助言を行ってきた。この点について中国側より次の意見が出された。①専門家の滞在期間が短く、その期間内では教材編纂が業務の中心となり、なかなか臨床指導を受けられないといった状況がある。②臨床指導を実施するためには日本人専門家に病棟の現状を知っても

らう必要があるので、できるだけ長く滞在して欲しいと希望する。③しながら日本側の事情も十分理解できるので、本来業務を調整して派遣された専門家にできる限りその時間内で同専門家の得意とする技術でよいので移転して欲しい。

これに対し日本側は、派遣期間を現行以上伸ばすのは困難だが、できるだけ専門家を早く決定し、専門家と中国側で臨床指導につき事前に相談できる体制を作るよう改善をする旨回答し、中国側の了承を得た。

3-1-5 共同研究

共同研究については中国側の研究環境が整備されていないため現時点では実現していない。短期専門家派遣期間中の研究は物理的に困難であり、協議の結果、三大学の専門家が派遣期間中にテーマを模索し、興味が一致すれば持ち帰り実施する方向で双方努力することとした。

3-1-6 技術普及

本調査団滞在中に「21世紀に向けた医学教育人材の養成」をテーマとする現地セミナーが4日間に亘って開催された。調査団からは近藤団員が「公衆衛生学と医学教育の関係」という演題で講演を行った。現地専門家では渡辺リーダー、安田専門家（組織発生学）、大倉専門家（無機化学）が講演を、相川専門家（小児科）、杉尾専門家（胸部外科）がパネルディスカッションに参加した。中国側のセミナーに対する評価は高く、来年度も今回のレベルをしのぐセミナーを実施したいと意欲的な態度を示した。今回のセミナー実施のために日本側の負担した経費は約140万円であったが、中国側もほぼ同額を負担しており、経費については日本側の一層の支援を期待したいとの要望が出された。平成5年度の予算が確定していないこともあり、現時点で日本側負担可能な経費について明らかにできないため、来年度セミナー実施にかかる経費、テーマにつき現地専門家と協議のうえ、とりあえず平成5年度実施計画に盛り込むこととした。なお、テーマについては、過去2回「医学教育」に絞って実施してきたため、来年は短期専門家から指導を受けた技術やC/Pが日本で研修した成果等学術講演にするのも一法であろうとの意見が双方から出され、今後検討のうえ申請までに絞り込むこととした。

また、中国側はセミナー開催の機を利用して、各地からの参加者に対して日本の医学教育についての資料を配布しており、「医学教育学会」等の資料の提供を要望した。これについては日本側が可能な範囲で提供することとした。

この他プロジェクトの設立趣旨にのっとり、本プロジェクトの成果を関連機関に普及させるため、大連医学院、ベチューン医科大学をはじめとして中国・東北地方にあり日本語で医学教育を実施している機関、中日友好病院をはじめとするJICA関連医療プロジェクトに対して専門家による講義・講演を実施しており、来年度もこれを継続することとした。

3-2 技術協力計画について

3-2-1 専門家派遣

前回、巡回指導調査団を派遣した際、教材開発について、(1)各教室の教材に対する考え方の相違、(2)日中担当者の連絡の頻度、(3)短期専門家の派遣の有無、(4)中国側担当者の日本語能力のレベル等の条件がからまって、編纂作業を各科同時進行させることが困難であることが明らかになり、教材の標準化は困難であるも第一稿を1992年3月までに編纂し、1992年末までに完成させることを目途として編纂作業を進めることとした。

本年4月に進捗状況につき調査したところ、所期の目的の60%が達成との報告であった。プロジェクト後半に専門家の派遣が予定されている教室は編纂作業も遅れ気味であり、この調査で専門家の派遣と編纂作業の進捗が密接に関係していることが明らかになったため、状況によっては専門家派遣計画の前倒し実施を検討する必要性が生じていた。このため、長期専門家に最新の進捗状況につき再度調査を依頼し、(調査結果：別添資料参照)これを踏まえ、中国側と専門家派遣につき協議した。

協議の結果は次のとおりである。

専門家を優先的に派遣する科目は、(1)平成5年度に授業を予定している科目、(2)これまで専門家派遣がされていない科目、(3)教科書編纂に着手していない科目とする。

具体的には、

前期(1993年3月～1993年7月までの間に派遣)

派遣科目：微生物学、公衆衛生学、整形外科、免疫学、産婦人科、医化学、消化器内科、超音波診断学、遺伝学

後期(1993年9月～1994年3月までの間に派遣)

派遣科目：解剖学、寄生虫学、病理生態学、耳鼻咽喉科、神経内科、法医学、心臓外科

以上の様に暫定計画を立てた。なお、超音波診断学専門家に対する中国側の希望は腹部もしくは心臓を対象としている専門家の派遣であったが、腹部、心臓以外の専門家でも構わないということを確認した。

この他、中国側から日本側の専門家派遣体制につき言及があった。現在基礎、外科、内科の分野担当大学を決め派遣しているが、大学によっては負担が大きいため、3大学のうち対応可能な大学から短期専門家を派遣してもらい、沢山指導を受けたいとのことであった。

3大学でどう協力するかは日本国内の調整事項であるためこれについては議題としてあえて取り上げなかったが、こうした発言の背景に3大学の協力体制に他の大学も加えてはどうかと中国側が考えている可能性もあったため、安田専門家(前回巡回指導調査団長)より、専門家派遣に係る昨年の中国側との合意事項につき再確認が行われ、中国側も了承した。

(1) 専門家を3ヶ月派遣するのは困難であり、3ヶ月の協力内容を派遣期間内で凝縮して

実施している。

(2) 大学の教室からの派遣が困難な時は、3大学の卒業生のいる関連病院から派遣する。

(3) 中国側がこの計画以外に交流するのは中国側の自由であるが、本プロジェクトは教育の一貫性を保つため3大学で実施する。

3大学内の担当分野割当ての調整については、すでに一部の国内委員からも検討要請が非公式にあったことから、国内委員会に諮り、最終結論を出すこととしたい。

3-2-2 研修員受入れ

1990年度研修員5名に係る研修状況並びに帰国後の状況については、別添のとおり。1991年度研修員5名のうち1名は肝炎に罹り派遣中止となり、現在4名が研修中である。1992年度研修員については5名を内定しているが、そのうち、李曉白については研修科目である「心療学」が日本のどの科目に相当するのか明らかでないため確認する必要があった。また中国側からは、寄生虫学の研修員が退職し、C/Pとしての資格を喪失したため、欠員の補充が必要になったことが報告された。C/P枠を1993年度に繰越すことは不可能なため、1993年度候補者15名のうちから1名を1992年度に加えることとし、1992年度研修員の変更につき正式ルートを通じ日本側に通報するよう中国側に指示した。

1992年度研修員、1993年度研修員の面接結果は次のとおりである。

(1) 李曉白

研修員の研修希望内容が、精神医学の臨床、治療であることから慶應大学精神・神経学教室に依頼することとした。

(2) 1993年度研修員候補者

中国側があらかじめ人選した15名の候補者を3グループに分け、1グループ30分の面接を実施した。専門知識並びに日本語能力の比較的優秀な者を8名選び、劉満昌（腎臓内科 助手）を寄生虫学・研修員の代替候補者として1992年度枠で派遣することとした。

1993年度研修員候補者として専門知識・語学力、所属教室の研修員の派遣の有無を考慮し、日本側で決定した7名を中国側に回答したが、5名の絞り込みを行う際、次の点に配慮のうえ現地専門家と相談し決定願う旨中国側に要望した。

① 外科、内科、基礎医学に分けた場合、それぞれで一番成績の良かった魏春果（一般外科）、王玉来（皮膚科）、魏敏杰（薬理学）を派遣して欲しい。

② 許順と谷文升は共に専門が胸部外科であるところから、派遣する場合はこの内1名として欲しい。

なお、今回の候補者の中に第二附属病院所属の者がいたため、中国側に日本語クラスの実習が第一附属病院以外でも実施されるのか確認したところ、日本語クラスは中日医学教育センター附属病院で実習する予定であり、その教員として第一、第二附属病院から優秀な人材を集める予定であり、第二附属病院所属者も研修員候補者とした旨回答があった。

3-2-3 供与機材

これまで供与された機材の利用状況については中国側提出資料（別添）参照。

中国側より視聴覚教室については設置後も学生に開放していなかったが、電気系統の専門家を配置することができたため、開放することになったとの説明があった。8月の国内委員会の席上、短期専門家から指摘された化学分析機器についても、改築された実験室に据え付けられ、同室のカウンターパートにより使用されていた。

92年度供与機材、ワープロ・医学書籍・ビデオテープについては10月上旬、ミニバスは11月上旬に大連港に到着する予定であり、現地調達の印刷システムも9月末に入札を終え、調達は総じて順調に進んでいる。（1992年10月上旬現在）

1993年度供与機材については、まず中国側から臨床実習に必要な機材を要請することとした旨説明があり、併せて要望リストが提出された。調査団を初め現地専門家はこのリストを検討し、疑問点につき中国側に確認した。

質問事項及び中国側の回答は次のとおり。

(1) 顕微鏡 10セット

日本側：学内に顕微鏡はなかりあると推察されるが不足しているのか。

中国側：学生用は問題ないが、教師用が古く更新したい。

(2) ウルトラマイクローム（ライカ製）

日本側：ライカは東ドイツのライツがつぶれてライカになったものであるので、購入には注意が必要。

中国側：中国国内で普及しており、操作も比較的容易と聞いたので選んだが、専門家と相談して銘柄を決めたい。

(3) 92年度要望機材（残り）の取扱い

日本側：予算オーバーで購入できない92年度機材があるが、提出のあった93年度機材とどちらを優先させるのか。

中国側：93年度要望機材を優先させる。予算に余裕があれば93年度分調達後92年度残りを供与して欲しい。

(4) 手術室教学用モニター、教学用内視鏡

日本側：センター附属病院の手術室は完成していないがこれらをどこに据えつけるのか。

中国側：日本語クラスの実習に使う第一附属病院に設置し、基本的なビデオソフトを作成していく。附属病院の第2期工事までに時間があるが実習はしなければならない。

(5) 臨床機材・教育機材の選定方針

日本側：センター附属病院への無償資金協力が実施されるが、プロ技協の臨床機材・

教育機材との選定方針を中国側はどのように考えているのか。

中国側：プロ技協と無償資金協力は予算の規模が違うので機材のレベルによって選定している。

(6) UV 4台

日本側：1991年度機材として2台供与したが、不足しているのか。分散管理するつもりで供与を希望しているのであれば、集中管理をすることにより、予算を別の機材に回すべき。分散管理は実習のときそれぞれの場所に赴かねばならず、実習効果に影響を及ぼす。

中国側：集中管理は維持費節約にもつながるので、中国側も管理方法につき再検討する。（要請取下げ）

以上の質疑応答を踏まえ中国側は要望リストを整理したうえ提出することを約した。

日本側は、供与される機材がすみやかに設置されるよう、その手続き及び財政的手当てを円滑に行うよう中国側に要請した。

3-3 その他

専門家の住居については、一層の改善を期待するところであるが、バスタブ・洗面設備の交換、エアコンの据えつけ等厳しい財源の中、中国側も努力しておりこれを高く評価したい。短期専門家の利用する食堂の食事についても和食が出せるよう、調理人を研修に派遣したとのことであった。

別 添 資 料

- ① 巡回指導調査団対処方針
- ② 会議議事録（日本語版並びに中国語版）
- ③ 中国側から提出された技術協力実施状況報告
- ④ 教材開発（マニュアル作成）進捗状況報告
- ⑤ 中日医学教育センタープロジェクト分野別専門家派遣実施計画
- ⑥ 機材台帳

中日医学教育センタープロジェクト
巡回指導調査団対処方針

調 査 ・ 確 認 ・ 協 議 事 項	現 状 、 問 題 点 等	調 査 団 の 対 処 方 針
I. 技術協力計画について 1. 専門家派遣 前回（平成3年10月）の巡回指導調査団の協議内容 ①中国側より専門家の派遣期間につきあらためて3ヶ月の要望が提出された。 ②中国側より専門家の派遣前に各専門家の略歴及び専題講義のテーマを通知するよう要望がだされた。 ③平成4年度派遣予定専門家の分野（中国側と合意済の科目） 派遣分野：内分泌内科・眼科・免疫学・脳外科・泌尿器外科・細胞生物学・生理学・血液内科・微生物学・胸部外科・組織発生学・病理学 ④日本側より教材開発の迅速化かつ円滑な進展のため、可能な範囲で③以外の専門家を派遣し教材の早期完成を目指す旨提案した。	①派遣される専門家の国内業務の都合等もあり3ヶ月の対応は困難 4月22日の国内委員会で最低1ヶ月は対応することで国内の調整をはかった。 ②専門家の略歴については人選が決定次第通報しているが、計画打合わせ調査団派遣の際にも中国側から要望のあった6ヶ月前には実施されていない。専題講義のテーマについても人選が決定しないため、また専門家ができるだけ中国側の沿ったテーマにすべく配慮から赴任後現地で調整のうえ決定しているケースがほとんどである。 JICAの派遣システムから専門家の略歴の正式通知は派遣決定のできる2.5ヶ月前が限度である。（変更の可能性も含んだうえで非公式ベースであればそれ以前も可能） ③派遣済：内分泌内科・眼科・脳外科・泌尿器外科・血液内科・無機化学・生理学・臨床検査・病理学（リーダー対応） 派遣予定：細胞生物学・有機化学・組織発生学・胸部外科・呼吸器内科・皮膚科・生理学・整形外科・小児科・無機化学 平成5年度に延期：免疫学・消化器内科・微生物学・医化学 免疫学・微生物学を除き協議結果のとおり実施予定 ④教材の早期完成、内容の充実を目的として科目によっては再派遣（有機化学）の対応を予定しているが中国側のマニュアル作成の進捗が遅れがちで派遣時期の見極めが困難。	①・中国側から本件要望が提出された場合、再度日本側の事情を説明し短期間で業務を凝縮して実施することに協力を求める。 ②・長期専門家が中国側とまとめた平成5年度派遣計画（要望）を聴取し、あわせて各科の派遣専門家の業務内容について確認をする。 ・平成5年度派遣計画（要望）を持帰り帰国後国内委員会で検討。 ・以上の中国側との協議の経過を議事録にとりまとめる。 ・専門家の略歴についてはできるだけ前広に通報する様努力するが派遣手続き上の問題もあり6ヶ月前の正式通報は困難であるところ中国側に説明のうえ、理解を求める。専題講義のテーマについては人選が内定した時点で適宜双方連絡を取りあうこととする。 ③・派遣延期分4科目については平成5年度に実施する方向で派遣計画（案）に盛り込む。 ④・長期専門家が中国側とまとめた平成5年度派遣計画（再派遣）を聴取し、持ち帰り国内委員会でその必要性につき説明する。 ・以上の中国側との協議の経過を議事録にとりまとめる。

調 査 ・ 確 認 ・ 協 議 事 項	現 状 、 問 題 点 等	調 査 団 の 対 処 方 針
2. 研修員受入れ 前回（平成3年10月）の巡回指導調査団の協議内容 ①平成3年度研修員と面談し、専門知識・語学力を総合的に判断し5名を1年間受入ることとした。 ②平成4年度候補者とも面接を実施した。	①5名のうち1名については派遣中止。 それぞれの研修員とも技術研修のテーマの選択動機が十分でなく技術能力及び帰国後の研究条件が不十分であることが懸念される。 ・本人は新しい知識・研究技法を修得したいと熱意をもっており、日本における研修で指導教官から専属で指導を受けることを期待している。 ②当初の研修科目は「心療学」となっていたが対応する科目は「心理学」であることが判明。	①・事前に受入れを予定している教室からの照会事項、研修指導形態（案）をとりまとめる。 ・平成4年度研修員5名の最終確認を行なう。 ・面接を実施し、研修テーマの絞り込みを行う。あわせて研修指導形態をオリエンテーションする。 ・以上を踏まえ中国側と協議し、結果を議事録に取りまとめる。 ②・李曉白と面談し研修内容を明らかにする。面談結果を踏まえ受入れ大学を決定する。

調 査 ・ 確 認 ・ 協 議 事 項	現 状 、 問 題 点 等	調 査 団 の 対 処 方 針
3. 機材供与 前回（平成3年10月）の巡回指導調査団の協議内容 ①計画打合せ調査団の基本方針及び業務の展開状況を踏まえ、1992年度の供与機材は医学参考図書、印刷設備、血液ガス分析装置、遠心分離器、車両等が適当である旨意見の一致をみた。 ②中国側は学生が自主的に学習できるような施設の設置とその強化・拡充に努める旨表明した。 その他 ③機材供与時期と専門家派遣のタイミング ④供与機材の利用、管理	①供与予定金額（4,900 万円） 供与予定機材：医学参考図書／ビデオ、印刷設備、車両 ③化学分析機械が供与されたが設置のための経費、改造、全体システムの問題があり、関連短期専門家の滞在中、本機材を使用しての人材養成まで到達できなかった。（無機化学の化学分析機器） ④高額機材には管理の問題もありカギをかけて保管している。各科でかかえている機材もある。日本の医学教育を実施するなら供与機材だけでも中央管理、共同利用する必要あり。	①・平成4年度機材の内容及び送付時期見通しについて報告、説明を行う。 ②・平成3年度巡回指導調査団派遣後の改善状況の確認。 ③・中国側から事情を聴取する。（設置状況の確認） ・専門家の派遣タイミングの調整、機材購送手続時間の短縮等日本側の協力できることについては改善を提示する。 ・中国側へあらためて設置にかかる予算措置の申入れを行う。 ④・供与機材の利用状況（設置状況も含む）、管理方法の確認。 ・供与機材の管理方法につき、中国側へ提言（共同利用の申入れ） ・以上を踏まえ中国側と協議し、結果を議事録に取りまとめる。

調 査 ・ 確 認 ・ 協 議 事 項	現 状 、 問 題 点 等	調 査 団 の 対 処 方 針
Ⅲ. その他 1. 専門家の住宅環境 前回（平成3年10月）の巡回指導調査団の協議内容 ①これまで中国側が行ってきた住宅環境整備に関し、多くの点で改善されつつあることを評価しつつ、更なる改善を要望した 2. ローカルコスト ②中国側負担プロジェクト運営経費の不足 ③プロジェクト運営経費の独立予算化	①長期・短期専門家住宅についてはプロジェクト開始当初から改修工事を行っているが建物の構造上の欠陥もあり根本的な改善は極めて困難である。 ②供与機材・携行機材の通関手続のため、その都度中央官庁（国家科学技術委員会及び衛生部）へ出向き関係書類を作成する際の出張費及び短期専門家の送迎に係る出張費等の経費が財政を圧迫している。 ③中日医学教育センターは衛生部直轄の機関であるが、衛生部には予算を計上していない。91年1月（91年度）より医科大学との間で予算化している。 現在、本センター予算の大部分が附属病院建設経費に充てられ、事務費等のプロジェクト活動経費が逼迫している。またこれらの予算は医科大と区別されておらず医科大学の予算より捻出している模様で増額は困難。	①・改善後の状況につき長期・短期専門家から意見の聴取。 ・必要に応じ、中国側との意見交換を行う。 ・最近、市内に長期滞在者用民間住宅が建設されたところ、長期専門家用住居として使用できるか可能性（値段、条件、周辺環境、施設等）につき調査するよう専門家に依頼する。 ②・長期専門家からプロジェクトへの影響を聴取。 ・中国側から本件につき日本側の支援を求めて来た場合、事情を聴取する。あわせて、運営経費を確保するよう申し入れ。必要やむをえないものについての日本側の現地業務費による支援については持ち帰り検討する旨回答。 ③・本プロジェクトの予算につき中国側から事情聴取。 ・衛生部の独立した機関として予算面での自立と運営経費の増額を中国側へ申し入れ。 ・以上を踏まえ中国側と協議し、結果を議事録に取りまとめめる。

調 査 ・ 確 認 ・ 協 議 事 項	現 状 、 問 題 点 等	調 査 団 の 対 処 方 針
3. 無償資金協力関係 ①中日医学教育センター附属病院と本プロジェクトの関係	①中国医科大は遼寧省と衛生部の援助を得て独自に病院を建設し、「中日医学教育センター附属病院」とし、1992年12月に完成予定の外来、検査部門への実習に必要な医療機器及び検査機器の無償資金協力を申請（約5億円）。	①・中国側から附属病院の機能、レベル、臨床実習体制、運営予算、センターとの関係につき情報の入手（基本設計調査の結果を安田国内委員からヒアリング） ・附属病院への協力につき中国側から提案があった場合、聞き置くことにとどめる。 ・帰国後、国内委員会に報告し、日本側のかかわり方の考えを整理する。

調 査 ・ 確 認 ・ 協 議 事 項	現 状 ・ 問 題 点 等	調 査 団 の 対 処 方 針
Ⅱ. プロジェクト協力計画内容について 1. カリキュラム開発 前回（平成3年10月）の巡回指導調査団の協議内容 ①衛生部の教育大綱の及び国家科学技術委員会の指導方針に沿って、現行のカリキュラムの大幅な改定は行わないが、日本側から提案のあった自然科学一般を含む基礎医学教育の充実及び麻酔学の独立、脳外科学の教育時間数のうち、基礎医学分野を除いて改善が図られた。なお、本分野については、引続き必要に応じて部分的な修正は行うものとするが、一方現在進行中の教授法開発及び教材開発の状況を十分見極めたうえで、医学教育全体のカリキュラムを総合的に調整する。 ②日本側より診断科学の組織強化及び充実を提言した。	②平成3年度巡回指導調査団の報告をうけ本分野への協力の可能性を模索すべく慶應大学入中央臨床検査部長に調査をお願いした。	①・麻酔学、脳外科のカリキュラム改善後の状況、教師レベルの向上 実験室条件の改善後の状況、今後改善が期待される項目の聴取。 ・プロジェクト終了時にあり得るカリキュラム（案）作成にむけての取り組みにつき中国側と協議する。 ・以上の結果を議事録にとりまとめる。 ②・報告結果をもとに派遣中の専門家から協力可能性のある内容につき意見を聴取し、中国側と協議する。 ・以上の結果を議事録にとりまとめる。

調 査 ・ 確 認 ・ 協 議 事 項	現 状 、 問 題 点 等	調 査 団 の 対 処 方 針
2. 教材開発 前回（平成3年10月）の巡回指導調査団の協議内容 ①日中双方はこれまでに教材開発に当たる双方の責任者を決定し、衛生部の教育大綱及び国家科学技術委員会の指針を踏まえ基礎・臨床のべ40科目の教材を開発することとした。 教材の第一原稿を可能な限り1992年3月までに編纂し、各科の授業で施行した後、その結果を勘案し、必要に応じて随時補足・改定を行いつつ、1992年末までに完成させることを目途とする。	①教材開発としてその基盤となるマニュアル作成に関するコンセンサスは大多数の教室から得られ、6割程度が完成しているが、中国側の日本語能力の不足のため、日中双方の意志が円滑に疎通できないケースも見受けられる。マニュアルの内容の密度、作業分担、改訂計画で十分な調整が必要となっている。プロジェクト実施計画の後半に専門家派遣が予定されている教室の作業が遅れている。 ②短期専門家滞在中は熱心に教材開発作業に取り組んでいるが短期専門家帰国後は日常業務に忙殺され、開発作業がほとんど継続していないのが実情である。この原因は専門家滞在中は、ある程度、日常業務から外されているため余裕があるが、専門家帰国後は通常業務に復帰するためである。	①・7月の調査以降（最新）の進捗状況につき中国側からの報告を受ける。あわせて作成に着手していない科目につき原因の把握を行う ・以上の状況を踏まえ計画の調整の必要性につき中国側と検討する調整（案） ・すでに着手している科目：現行スケジュールでの実施を再確認。 ・着手していない科目：可能な範囲で専門家の派遣を前倒しにして交流を開始する。到達目標を調整する。 ・協議の結果を議事録にとりまとめる。 ・以上の内容を平成5年度計画（案）に反映させる。 ②・①の一因とも考えられるので、あわせて調整方法につき検討する

調 査 ・ 確 認 ・ 協 議 事 項	現 状 、 問 題 点 等	調 査 団 の 対 処 方 針
3. 教授法開発 前回（平成3年10月）の巡回指導調査団の協議内容 ①教授法については効率的な事業を行う観点から、視聴覚機器を活用しつつ、従来の単価的教授法とは異なる複合的な授業ができるよう「專題総合講座（臨床通論）」「C. P. C」及び「G. R.」を短期専門家とカウンターパートの両者が協力し共同講義を行ない徐々に定着しつつある。日中双方は今後も更にこの分野を強化すべきとの意見の一致をみた。 ②日本側より自主的学習態度の養成を目的とした「自主学習」および医師としての自覚の涵養を目的としたE. E. P. の導入が提言された。	①スライド、OHPを使用した講義、臨床通論、CPC、教授法に関するセミナーなどを紹介し、教授法の改革を実施中。GRの実施は今後の課題。 ②LL設備の設置終了。平成4年度機材として医学書籍、ビデオが供与され、自主的学習の環境が整いつつある。また、本年度、現地セミナーの1テーマとして「自発的学習を主とした教授方法」のパネル討論が計画されている。	①・中国側、現地専門家から現況につき聴取。 ・GRの試行を含む新案にかかる意見交換。 ・以上の結果を議事録にまとめる。 ・平成5年度計画（案）の聴取。 ②・中国側、現地専門家から現況につき聴取。 ・必要に応じ中国側と協議し、結果を議事録にとりまとめる。

調 査 ・ 確 認 ・ 協 議 事 項	現 状 、 問 題 点 等	調 査 団 の 対 処 方 針
4. 臨床指導および共同研究 前回（平成3年10月）の巡回指導調査団の協議内容 ①本分野ではこれまでに来華した短期専門家より必要に応じて単発的指導及び助言を行ってきたが双方の事前準備が不足し所期の目的を十分に行い得なかったと思われることから、今後は指導・研究項目及び実施手順を予め設定し、実施することとする。 5. 技術普及 前回（平成3年10月）の巡回指導調査団の協議内容 ①日本語医学教育にかかる教育改善には関連大学をはじめ行政当局も関心を示している。これまで関連機関において短期専門家による「特別講演」や教授法に関するセミナーを開催し、参加者の高い関心を受けるとともに本プロジェクトに対し、大きな期待が寄せられており、プロジェクト本来業務において支障にならない程度でプロジェクトの成果を関係機関へ普及させる事とする。	①臨床指導 専門家の回診、症例検討会、臨床指導などにより実施されているが、医療機器の不良、不備、医療費の不足、診断データの管理不良など多くの困難な問題を抱えながら実施されている。 ②共同研究 医局には研究のためのスペース、器具、設備がなく、新しい情報や試薬の入手が困難である（研究環境が整備されていない）。 研究体制も各個人が独立したテーマをもっており横の連係がないようであり、一つの科ですぐ解決するのは不可能である。 かかる状況と日中双方の研究レベルに差があることから現時点までに共同研究は実施されていない。 ①中日医学教育センターの主旨から、大連医学院、ベチューン医科大学への専門家の出張講義（特別講演）を実施している。また、本年度も日本等の先進国でおこなわれている教授法が中国における医学教育の中でどのように位置付けられているかを知り、中国各医科大学及び関係機関における教育改善方法を理解するとともに医学教育の問題点を討議、把握すること、またこれまでプロジェクトの挙げた成果の普及を目的として現地セミナーを開催する。	①・中国の医療制度の範囲内で可能な診療システムの合理化は何かを中国側と一緒に検討する（例：症例検討会・抄読会の定例化）。 ・今後どのように協力できるかを持ち帰り国内委員会で報告する。 ・必要に応じ協議の結果を議事録にとりまとめる。 ②・共同研究の可能性のあるテーマにつき、派遣済の短期専門家を含め今後派遣される専門家に検討をお願いする。 ・共同研究の取扱につき、必要に応じ中国側と協議を行う。 ・必要に応じ協議の結果を議事録にとりまとめる。 ①・必要に応じ今後の方針について中国側と協議を行う。 ・必要に応じ協議の結果を議事録にとりまとめる。

中日医学教育センター・プロジェクト巡回指導
調査団と中国側関係者との会議議事録（要旨）

国際協力事業団（以下「JICA」という。）が組織し、九州大学医学部 森 良一 医学部長を団長とする日本側巡回指導調査団（以下「調査団」という。）は中華人民共和国における中日医学教育センター・プロジェクト（以下「プロジェクト」という。）について、プロジェクト開始からこれまでの業務実績・現況・進行状態を把握し、もって今後の技術協力計画の詳細を策定するため、1992年10月6日より1992年10月12日までの日程で中日医学教育センターを訪問した。

同センター滞在期間中、調査団はプロジェクトを効果的に実施するため、業務の進捗状況および具体的協力内容に関して中日医学教育センター 何 三光 主任をはじめとする中国側関係者と意見を交換し、一連の討議を行った。

以下、その会議の結果を別紙のとおりに取り纏め、調査団と中国側関係者との間で確認するものである。

瀋 陽 市
1992年10月12日

森 良一
巡回指導調査団 団長
国際協力事業団
日本国

森 良一

何 三光
中日医学教育センター 主任
衛生部
中華人民共和国

何三光

1. 協力目的について

プロジェクト開始以来、この3年間に亙り、日中双方は、協力内容に沿って当初目的である教育の改善に向けて、学生の自主学習能力を養成しつつ、これまでの画一的な教授方法を改め、総合的知識の習得を目指した教育を実施する観点から、それに必要な教授方法の導入および教材の開発を進めてきた。具体的には学生の自発的学習に必要な日本語医学専門書の充実、ビデオ学習等の視聴覚機材の充実を図る一方、各科目の日本人専門家によるデモンストレーション講義並びに講演、および講義用教材の開発である。

全体的にはおおむね当初計画通りに推移しているが教材開発分野では一部の科目に遅延が見られる。また、共同研究分野では研究開始に必要な双方の条件が整わず、当初計画より大幅に遅れている。

(1) カリキュラム開発

中国の教育制度とも密接な関係を持つことから、早急な判断は回避し、現在進行中の教授法開発および教材開発の状況を見極めたうえで、日中双方で十分に検討し、総合的な判断にたって調整すべき旨を確認した。

(2) 教材開発

中国・衛生部の教育大綱および国家教育委員会の指針を踏まえ、基礎・臨床のべ40科目に及ぶ教材を開発することとした。これまで、双方の協力により32科目の教科が編纂されており本年末までには34科目となり全体の85%が一応作成できる体制にある。また、病理学、生理学等の4科目では実際の授業で実施しており、更に修正・補足される段階にある。

今後は、編纂された教材を授業で使用し、その補足・改定を実施するとともに未開発の教材については1993年末までに完成させることで合意した。

(3) 教授法開発

教授法については日本側から供与された臨床・研究機材、日本語の医学参考図書および視聴覚機器を十分に活用し、学生の自主的な学習能力を強化するとともに新たな教材の導入を促進し、画一的教授方法を改める。

従来より実施中の『專題総合講座』、『C. P. C.』および『G. R.』の教授方法をさらに定着させるべきとの考えで意見の一致をみた。

(4) 臨床指導および共同研究

臨床指導分野ではこれまでに来華した短期専門家より必要に応じて単発的な指導および助言を行ってきた。しかしながら双方の指導・研究条件の調整が極めて困難なことから、今後は短期専門家の専門分野に沿って指導する。

また、共同研究分野ではさらに努力することで合意した。

(5) 技術普及

今後も引き続き、プロジェクトの本来業務において支障にならない程度でプロジェクトの成果を関連機関へ普及させることとし、中国・東北地方の日本語による医学教育機関およびJICAが実施している医療プロジェクトに対して短期専門家による講義・講演を継続実施する。

更に、全国の医学教育関係者を一堂に集めた『セミナー』を実施し、他の教育機関の現状を理解しつつ、併せてプロジェクトの技術移転効果を紹介・普及する。

2. 1993年度プロジェクト実施計画について

(1) 専門家派遣

教材開発状況に鑑み、その対象科目の中で未だ日本側から短期専門家が派遣されていない科目を最優先して派遣することで双方合意した。これを受け、日本側は国内の関係機関と協議したうえで可能な限り、次の計画に沿って調整を行うこととした。

前期分

派遣科目：微生物学・公衆衛生学・整形外科・免疫学・産婦人科・医化学・
消化器内科・超音波診断・遺伝学

派遣期間：1993年 3月から1993年 7月までに派遣（夏期休暇を除く）

後期分

派遣科目：解剖学・寄生虫学・病態生理学・耳鼻咽喉科・神経内科・法医学・
心臓外科

派遣期間：1993年 9月から1994年 3月までに派遣（冬期休暇を除く）

(2) 研修員受入れ

日中双方の関係者は1992年度の研修員候補者と面談し、専門知識・語学能力を総合

的に判断したうえで次の者を1カ年間受入れることとした。

氏名	(英文氏名)	性別	年齢	所属先および職位	研修分野	受入先
①李曉白	Mr. Li Xiao-Bai	男	29	心理医学教室 助手	心理学	慶應大学
②高沁怡	Mrs. Gao Xin-Yi	女	33	核医学教室 医師	核医学	九州大学
③劉北星	Mrs. Liu Bei-Xing	女	28	免疫学教室 助手	免疫学	慶応大学
④沈 静	Mrs. Shen Jing	女	28	生理学教室 助手	生理学	慶応大学
⑤劉満昌	Mr. Liu Man-Chang	男	29	腎臓内科 助手	内科	東北大学

併せて、1993年度の研修員候補者15名とも面談した。そのうち、専門知識および語学とも比較的優秀なもの7名を推薦し、中国側とチーフアドバイザーが最終選考を行い5名を決定することとした。

(3) 供与機材

日中双方は先の『計画打合せ調査団』の基本方針および業務の展開状況を踏まえ、1993年度の供与機材は基礎医学教育に必要な機材に加え手術室の教学用モニター機器、教学用内視鏡関係機材等が適当である旨、意見の一致をみた。

なお、日本側は供与された機材がすみやかに設置されるようその手続きおよび財政的手当てを円滑に行うよう要請した。

(4) その他

日本側は中国側が独自に附属病院を設立したことにより、プロジェクトの実施母体が拡充されたこととプロジェクト活動が年々活発になってきていることを踏まえて、本協力に対する中国側の熱意を評価した。更に、付属病院建設等を考え、本センターの円滑な運営・発展のため、人的および財政面での強化を図るよう要望した。

また、日本側はこれまで中国側が行ってきた専門家住宅環境整備に関し、多くの点で改善されつつあることを高く評価するとともに、中国側の更なる改善を要望した。

中国有关人员与中日医学教育中心项目巡回指导

调查团会谈纪要

日本国国际协力事业团（以下简称JICA）组织的以九州大学医学部森良一部长为团长的日本巡回指导调查团（以下简称调查团）为了解中华人民共和国中日医学教育中心项目实施以来的工作成绩、现状与进展情况并据此制定今后详细的技术合作计划，于1992年10月6日~1992年10月12日访问了中日医学教育中心。

在该中心访问期间，调查团为了使本项目有效地实施，就业务进展情况以及具体的合作内容与以中日医学教育中心何三光主任为首的中国方面有关人员交换意见，进行了一系列的商讨、会谈。双方确认的会谈结果整理如下，见附件。

沈阳市

1992年10月12日

中华人民共和国卫生部
中日医学教育中心

主任：何三光

何三光

日本国国际协力事业团
项目巡回指导调查团

团长：森良一

森良一

附 件

1、合作项目的目的

合作项目开始三年来，中日双方按着合作内容，从当初的目的，即改善教育，不断培养学生的自学能力，改进单一的教学方法，进行以掌握综合知识为目的的教育观点出发，引进了必要的教授方法，开展了教材的开发。具体作法为：为了满足学生自学的需要，充实了必要的日语医学专业书籍及录像学习等视听设备；此外，各学科的日本专家进行了示范讲授、讲演，开发了讲授用的教材。

总的说基本按着当初的计划进行，但教材开发方面部分学科推迟了。另外，关于共同研究方面，由于双方开始研究的条件不完善，比当初计划大幅度地延迟了。

1) 教学计划的开发

因为教学计划与中国的教育制度具有密切关系，为避免过早判断，在调查了解目前正在进行的教授法开发及教材开发状况的基础上，中日双方经过充分讨论和综合判断，确认了应该调整的要点。

2) 教材开发

根据中国卫生部的教育大纲及国家教育委员会的指导方针，进行了基础、临床共40学科的教材开发。至今，由于双方的共同努力，已有32学科正在编写，到1992年末将有34学科基本完成，占全部学科的85%。特别是病理学、生理学、药理学等4学科已经应用到教学中，正处于进一步加以修改与补充的阶段。

双方议定今后，在使用已编好的教材，并进一步对其补充修改的同时，尚未开始编写的教材将于1993年末前完成。

3) 教授法的开发

充分利用日方提供的用于临床、研究方面的器材及日语的医学参考书、视听设备,提高学生的自学能力的同时,促进使用新教材,改变传统的单一的教授方法。

双方一致认为,应使已经实施的“专题综合讲座”、“C.P.C”以及“G.R.”的教授方法固定下来。

4) 临床指导及共同研究

关于临床指导,至今来华的日本短期专家根据需要进行了单独指导及提出了建议。但是,由于双方的指导、研究条件的调整很困难,今后按短期专家的专业领域进行指导。

双方表示,今后在共同研究领域内,将进一步努力。

5) 技术普及

在不影响本项目业务的情况下,今后继续将本项目的成果向有关机构进行普及,派短期专家到中国东北地区的日语医学教育机构及JICA实施的医疗项目单位讲课及讲演。

进一步开展由全国医学教育工作者参加的研讨会,不断了解其他教育机构的现状,同时,介绍、普及本项目的技术成果。

2、1993年度项目实施计划

1) 派遣专家

基于教材开发的状况,双方同意在预派的科室中优先向至今还没有派短期专家的学科派遣。

根据上述原则,日方在与国内有关机构协商的基础上,按下述计划进行调整。

前期派遣:

学科:微生物学、公共卫生学、骨科、免疫学、妇产科学、生物化学、消化内科、超声波诊断、遗传学。

派遣期间:1993年3月~1993年7月(除外暑假)

后期派遣:

学科:解剖学、寄生虫学、病理生理学、耳鼻喉科学、神经内科、法医学、心脏外科。

派遣期间:1993年9月~1994年3月(除外寒假)

2) 接受研修人员

中日双方有关人员与1992年度的研修候补人员面谈,在综合判断专业知识、语言能力的基础上,接受了下列人员研修1年。

1992年度研修员

姓名	英文	性别	年龄	单位	职称	进修专业	接收单位
李小白	Li Xiaobai	男	29	心理学	助教	心理学	庆应大学
高沁怡	Gao Xinyi	女	33	核医学	医师	核医学	九州大学
刘北星	Liu Beixing	女	28	免疫学	助教	免疫学	庆应大学
沈 静	Shen Jing	女	28	生理学	助教	生理学	庆应大学
刘满昌	Liu Manchang	男	29	肾内科	助教	肾内科	东北大学

与此同时,与1993年度的15名研修候补人员面谈,推荐了其中7名专业知识及语言能力比较优秀的人员,经过中方及中日医学教育中心日方首席顾问的最终选考,决定接收5名研修员。

3) 供应器材

中日双方依据前一次“计划协商调查团”的基本方针及业务开展状况，同意1993年度供应器材应以基础教学的必要器材及手术室教学用视听设备和内窥镜教学用设备为主。

此外，日方希望提供的器材要尽快安装，对办理手续以及财政补贴要妥善处理。

4) 其他

由于中国方面已独自建立了附属医院，使本项目的实施母体得到扩充，本项目的活动逐年活跃，日方对中方付与本项目的热情表示赞赏。考虑到附属医院的建设等方面，希望今后为使该项目圆满地运营、发展在人力和财政方面予以加强。

此外，日方对中方进行的关于专家住宅环境等诸多方面的不断改善予以高度评价，同时希望得到进一步改善。

中日医学教育センタープロジェクト

協力計画1992年度実施概況

1991年9月から1992年9月まで中日医学教育センタープロジェクトは中日医学教育センター主任何三光教授、合同委員会委員長李厚文教授と日本チーフアドバイザー長野政雄教授、渡辺陽之輔教授及び業務調整員立場正夫先生の指導の下で協力計画により、順調に実施されている。ここにその実施概況をまとめて報告する。

一、カリキュラムの開発

1990年10月12日JICAが医療協力部長曾我紘一を団長とする調査団は中国を訪問し、中国側関係当局と議事録を調印した。議事録の中に、短期専門家の調査意見により、現行のカリキュラムの改定することを決めた。それで我々は議事録の決定を充分討論し、次のように現行のカリキュラムを一応調整して1991年7月より実施する。

1 麻酔学の改善点

- ① 麻酔学教室を成立して麻酔学の教学大綱を編集し、教官を選んで講義をする
- ② 教育カリキュラムの中に麻酔学を増やした。
- ③ 麻酔学コースを学生の必修科目としている。
- ④ 麻酔学の授業時間数は20間となる。（もともと外科学の中で麻痺学科の授業時間数は4 しかなかった）

2 脳外科の改善点

脳外科の授業時間数を元の10時間（講義6 時間、実習4 時間）から18時間（講義10時間、実習8 時間）に増やした。

3 基礎教育と基礎医学教育充実

- ① 教師レベルを高める。

このプロジェクトにより教師、特に基礎教育を担当している教師の日本語レベルが上達した。

- ② 実験室条件の改善

今まで、JICAからコンピューター、LL教室の設備、顕微鏡などの機材を提供された。これらの機材は学生の能力高めるのにとっても役に立つ。今、物理、化学、医学工学、生物などに関する実験の条件を改善するところである

二、教材の開発

現状：

1990年に調印された議事録により日本語医学クラスに適する教科書を編集することを決定したが今各科に関連する教材の編集状況は別紙1に示した如く。

- 1、完成3学科。
- 2、第一稿が完成したがタイプを打つところ、10学科。
- 3、17学科編集中。
- 4、各種な原因でまだ開始していない、9学科。
- 5、授業して試行中3学科。

問題点：

中日両側は教材に対する理解が違ふこと。中国側の希望は完整テキストであるが、日本側はマニュアルでも結構であるとする。

両側の教材に対する理解を統一すべきである。できるだけ速く教材を編集して欲しい。

40学科の中で重点を主な学科におくこと。

別紙1：教材の編集状況

三、教授法の開発

現状：

教授法の開発は專題総合講座とC・P・Cを主として行った。

1991年10月から1992年10月までの一年間、日本人専門家は中国側の教師と共に、合計1回の專題総合講座及び3回のC・P・Cを実施した。

その具体的内容は次表のとおり：

種 類	時 間	テ ー ム	モデレーター	教 官	対 象
專題総合 講 座	1992.5.9	糖尿病の病態	吉田克己	吉田克己 向野利彦 李鈴	73期（五年生） 日本語医学クラ ス50名
C・P・C	1991.11	反復して呼吸 困難を訴えた 51才男性の病例	劉宝宜	劉宝宜	77期英文班30名
C・P・C	1992.10.7	全身結核症、 蛋白漏出症、 悪性リンパ腫 の既往を持ち 発熱、胸部陰影 増強の症状で死 亡した60歳男子	渡辺陽之輔	渡辺陽之輔 李宗鉉 許国 趙 利 趙 放 何方顯	73期日文班 50名

問題点：

中国では病理解剖症例がとても少なく、C・P・Cを行うのは難しい。

四、短期専門家について

現状：

1991年9月から1992年9月までJICAにより合計23名の短期専門家が派遣された。分野は基礎医学の中に医化学、生理学、病理学、薬理学、普通化学、組織・発生学などがあり、臨床医学の中に循環内科、血液内科、内分泌科、泌尿器外科、放射線、核医学、腎臓内科、普通外科（一般外科）、中央検査部、脳外科、眼科、胸部外科などがある。

専門家は教科書の編集、学生の授業、臨床指導及び学術講演などの仕事をされた以外に、また中国医科大学以外の大学へ講演や学術交流を行った。

一般の学術交流は遼寧省、瀋陽市各分野の学会で行いして好評を得た。

短期専門家吉田克己先生は中日友好病院にて“甲状腺疾患と妊娠の関係”というテーマで講演を行った。

別紙2：専門家の名簿

別紙3：専門家の仕事の業績

五、研修員の派遣について

1. 1992年に帰国した研修についての調査

1992年3月帰国した研修員は5名で彼らの状況は別紙5の如く

別紙々：帰国した研修員の調査表

2. 1992年3月より派遣した研修員

四名が研修中でその詳細は別紙の如く。

3. 1993年3月より研修員を派遣する予定である。

別紙の如く。

4. 1994年度の研修員（予選）名簿

別紙：1994年度の研修員（予選）名簿

六、共同研究

いま、ほとんど行っていない。

我が校の医療と医学研究のレベルを高めるため、下記のことを考えている。

1. 中国側は毎年協力して欲しい臨床指導と共同研究の項目を日本側に提出する。

2. 日本側は中国側の計画、関連項目の専門家を派遣し、その滞在期間は項目の必要に応じて決まる。

七、提供器材の使用状況

1992年JICAより提供した器材の使用状況は別紙の如く。

別紙 1 :

教材編集の状況

1992 年 10 月 5 日 修訂

	完 成	第一稿完成	編集中	未 編 集	部分使用
臨床 学 科	一般外科 放射線科	神経外科 泌尿器外科 実験診断 心臓外科 眼科 泌尿外科	循環内科 内分泌 核医学 皮膚科 耳鼻咽喉科 血液内科 消化器内科 小児科 胸部外科 呼吸内科	神経内科 麻酔科 泌尿内科 産婦人科 整形外科	血液内科
小計 23	2	6	10	5	1
基礎 学 科	薬理学	微生物・免疫 有機化学 生理学 無機化学	組織発生学 寄生虫 病理解剖 解剖学 生化学 遺伝学 病理生理	公衆衛生 細胞生物 法医学 心理学	薬理学 生理学
小計 16	1	4	7	4	2
総計 39	3	10	17	9	3

別紙 2 : 専門家の名簿

年度	番号	氏 名	性 別	生 年 月 日	勤 務 先 大学・教室	職 務	滞在時間
90	1	石村 巽	男	1935・8・16	慶應大・医化学	教 授	6・19～8・11
	2	藤井 清孝	男	1946・12・16	九大・脳研外科	助教授	5・31～7・30
	3	石出 信正	男	1946・3・3	東北大・一内	講 師	〃
	4	稲山 誠一	男	1925・8・20	慶應大・化学	教 授	9・17～11・10
	5	上田 豊史	男	1941・10・9	九大・泌尿器外科	助教授	9・27～11・28
	6	木村 時久	男	1940・6・1	東大・二内	講 師	〃
91	7	渡辺陽之輔	男	1924・12・5	慶應大・病理学	教 授	5・7 ～7・12
	8	蓮尾 金博	男	1950・1・11	九大・放射線	講 師	4・16～6・15
	9	大槻 昌夫	男	1941・9・2	東北大・三内	講 師	〃
	10	一矢 有一	男	1948・12・16	九大・放射線	講 師	6・1～7・31
	11	磯山 正玄	男	1945・7・16	東北大・一内	講 師	〃
	12	曾我 紘一	男		JICA技術協力		8・2 ～8・8
	13	青木 利道	男		JICA技術協力		8・2 ～8・8
	14	山本 慧	男	1946・1・18	慶應大・薬理学	助教授	9・2～10・9
	15	佐々木 毅	男	1943・6・14	東北大・二内	助教授	9・25～10・25
	16	田中 雅夫	男	1949・10・12	九大・一外	講 師	〃
	17	関口 弘昌	男	1937・11・13	九大・麻酔学	助教授	11・5～12・1

年度	番号	氏名	性別	生年 月日	勤務先 大学・教室	職務	滞在時間
9 1	18	川又 健	男	1938・12・24	慶應大学 薬化学研究所	講 師	12・3-92・1・15
9 2	19	向野 利彦	男	1946.5.16	九大・眼科	講 師	3・31～5・10
	20	吉田 克己	男	1947.9.18	東北大・二内	助教授	4・7 ～5・25
	21	遠藤 一靖	男	1943.10.15	東北大・二内	講 師	5・12～6・30
	22	内藤 誠二	男	1949・12・27	九大・泌尿器外科	講 師	5・19～7・22
	23	植村 慶一	男	1935・1・31	慶應大・生理学	教 授	5・26～6・22
	24	竹下 岩男	男	1945・11・17	九大・脳研外科	講 師	6・16～8・8
	25	入 久巳	男	1929・8・25	慶應・中央検査部	教 授	6・16～6・26
	26	大倉多美子	女	1943・1・29	慶應大・薬化研	講 師	5・26～8・10
	27	安田健次郎	男		薬 総合研究所	教 授	9・24～11・7
	28	杉尾 賢二	男		九大・胸部外科	助 手	9・29～11・2
	29	相川純一郎	男	1954・7・27	東北大・小児科	助 手	10・6～11・14
	30	蒲生 忍	男		慶應大・分子生物	講 師	10・6～11・7

別紙3：専門家の仕事の業績

序号	氏 名	滞在 期間	事情 調査 分野	講義		講座		教材 開発	医療指導		共同 研究
				回数	時間	回数	時間		回数	時間	
1	石村 巽		基礎	4	1 2						
2	藤井 清孝		外科			1 1	2 2	○	1 1	3 3	
3	石出 信正		内科						1 6	6 4	
4	稲山 誠一		薬理			4	1 6				
5	上田 豊史		泌尿			8	2 4	○	1 8	5 4	
6	木村 時久		腎内	9	1 4	4	1 2		1 6		
7	渡辺陽之輔	2ヶ月	病理			5	1 2	○	2	3	
8	蓮尾 金博	2ヶ月	放射	1	2	8	3 2				
9	大槻 昌夫	2ヶ月	消化			1 2	3 7		7	2 1	
10	一矢 有一	2ヶ月	核医			8	2 6	○	1 3	4 2	
11	磯山 正玄	2ヶ月	循環			4	1 0	○	1 1	2 2	
12	山本 慧	1ヶ月	薬理			3	9	○			
13	佐々木 毅	2ヶ月	腎内	2	4	4	8		2	4.5	
14	田中 雅夫	1ヶ月	普外	2	4	3	6		3	6	
15	関口 弘昌	1ヶ月	麻酔			3	5.5	○	2	3	
16	川又 健	45日	有機 化学	3	5	1	2	○			

序号	氏 名	滞在 期間	事情 調査 分野	講義		講座		教材 開発	医療指導		共同 研究
				回数	時間	回数	時間		回数	時間	
17	吉田 克己	42日	内分 泌科	6	8	4	8	○	5	10	
18	遠藤 一靖	50日	血液 内科	7	28	4	10	○	4	13	
19	向野 利彦	51日	眼科	4	8	3	6	○	4	8	
20	内藤 誠二	2ヶ月	泌尿	4	14	4	7	○	4	8	
21	植村 慶一	1ヶ月	生理	1	2	2	3	○			
22	竹下 岩男	2ヶ月	脳外			2	4	○	14	36	
23	入 久巳	11日	中央検査部の一般状況を調査した								
24	大倉多美子	75日	無機 化学	5	20	9	36		教学研究 6 次44学時		
25	安田健次郎										
26	杉尾 賢二										
27	相川純一郎										
28	蒲生 忍										

別紙 4

研修員の帰国の調査

(日本語で書く)

(1992年 5月25日現在)

氏 名	英 文	性別	生年月日 (年齢)	所属先 (赴日研修前)	所属先 (研修後)
候 麗君	Houlijun	女	1956.11.26 (36 才)	中国医科大学附属第一病院血液内科	中国医科大学附属第一病院血液内科
職 位	専 攻 (研修前)		専 攻 (研修後)	研修所属先	指導教官
講 師 主治医師	血液内科		血液内科	日本の東北大学医学部第二内科一研	遠藤一靖

研修期間：1991年 3月 25 日から 1992 年 3月 24 日まで

1、研修の評価

一年間東北大学第二内科一研で血液学の研修を行っておりました。指導先生にまじめに熱心に指導をいただきたいへん有意義な研修になって、今後日本語クラス学生の指導、臨床研究でも大いに役に立つこととおもっております。

2、研修中における問題

日本へ行って なれるまで時間がかかりかかります、ほんとうに研修をする時間はちょっと短いと思っております。

3、今の仕事

日本語クラス学生の講義を担当しています。

研修員の帰国の調査

(日本語で書く)

(1992年 5月25日現在)

氏 名	英 文	性別	生年月日 (年齢)	所属先 (赴日研修前)	所属先 (研修後)
劉 緒田	Liu xuTian	男	1937.12.12 (55 才)	中国医科大学第二臨床 学院 外科	中国医科大学 第二臨 床学院 外科
職 位	専 攻 (研修前)		専 攻 (研修後)	研修所属先	指導教官
助教授	肝臓外科		肝臓外科	日本九州大学医学部第一 外科	住吉金次郎

研修期間：1991年 3月 25 日から 1992 年 3月 24 日まで

1、研修の評価

- (1)手術の見学と助手として九州大学医学部第一外科の主な手術にいろいろ勉強になった。これは私の今後の仕事に対して大変参考になった。
- (2)医学部 M₁ M₂の講義を聞いて外科総論と各論の内容及び講義の方法についても勉強になった。
- (3)胆嚢癌の診断という論文を書きました。

2、研修中における問題

- (1)九州大学医学部第一外科には一年間教授はいなかったので 研究棟にはいたいんですけどもはいらなかった。
- (2)研修時間はちょっと少ない 二年間になったほうがいいだと思います。

3、今の仕事

助教授として 中国医科大学第二臨床学院肝臓外科に勤めています。

研修員の帰国の調査

(日本語で書く)

(1992年 5月25日現在)

氏 名	英 文	性別	生年月日 (年齢)	所属先 (赴日研修前)	所属先 (研修後)
王澤興	Wangzexing	男	1934.9.23 (58才)	中国医科大学病理教室	中国医科大学病理教室
職 位	専 攻 (研修前)		専 攻 (研修後)	研修所属先	指導教官
助教授	病理診断 病理授業		病理免疫診断 病理授業	日本慶應義塾大学医学部 病理教室	細田泰弘教授

研修期間：1991年 3月 25 日から 1992 年 3月 24 日まで

1、研修の評価

一年の勉強を通して学問面でも日本語の面でもいづれも進歩がありました。特に日本の病理学授業の全過程に参考させていただきまして日本の講義内容と教育方法の面でもいづれもわかるようになりました。そのほかに病理室で日常病理診断に参加し、免疫鑑別診断方法をも習いました。

2、研修中における問題

なし

3、今の仕事

帰国になってから すぐ病理室で日常病理診断と迅速診断に参加しました。来学期の日本語医学班授業を準備しています。

研修員の帰国の調査

(日本語で書く)

(1992年 5月25日現在)

氏 名	英 文	性別	生年月日 (年齢)	所属先 (赴日研修前)	所属先 (研修後)
尹 菊	Yin ju	女	1946.10.12 (46才)	中国医科大学附属第三病院産婦人科	中国医科大学附属第二臨床学院産婦人科
職 位	専 攻 (研修前)		専 攻 (研修後)	研修所属先	指導教官
講 師 主治医師	産婦人科		産婦人科	日本の九州大学医学部産婦人科教室	中野仁雄

研修期間：1991年 3月 25 日から 1992 年 3月 24 日まで

1、研修の評価

九州大学医学部産婦人科教室の先生方は熱心にまじめにおしえていただきました。日本での一年間の研修には大きな成果を収めました。

研修の条件もよいし費用も足ります。

学会にも参加することができます。

2、研修中における問題

日本での研修はほとんど見参します。外科の医患にとって操作することができないことはたいへんこまります。

3、今の仕事

帰国してからやはり産婦人科に勤めています。いまは私は子宮内視鏡と腹腔鏡を勉強しています。

研修員の帰国の調査

(日本語で書く)

(1992年 5月25日現在)

氏 名	英 文	性別	生年月日 (年齢)	所属先 (赴日研修前)	所属先 (研修後)
劉 士良	LiushLiang	男	1946.9.15 (46 才)	中国医科大学附属第一病院 消化器内科	中国医科大学附属第一病院 消化器内科
職 位	専 攻 (研修前)		専 攻 (研修後)	研修所属先	指導教官
講 師 主治医師	消化器病内科		消化器病内科	日本の東北大学医学部第三内科	豊田 隆謙 石井 元康

研修期間：1991年 3月 25 日から 1992 年 3月 24 日まで

1、研修の評価

この一年中、わたしはずっと肝臓グループで勉強してきました。石井先生をはじめ肝臓グループの諸先生のご指導のもとでラバロ検査技術や肝臓免疫組織化学検査電顕技術インタフェェロンで慢性肺炎について胃内視鏡検査方法、食道静脈瘤硬化療法早期胃癌のレーザ治療腸ポリープを高周波で切除する方法ERCP検査方法などを勉強しました。これらは私にとってとても勉強になりました。

2、研修中における問題

勉強の内容は私にとってちょっと広がったです。

私は医療免許がないので 臨床の仕事をする事ができませんでした。

3、今の仕事

いま、私は内視鏡による消化器疾患の診断と治療をやっています。私も日本語クラスの消化器臨床講義を編集しています。

別紙 5 : 1992 年 3 月より派遣した研修員

年度	氏 名	性別	生年月日	専 攻	勤 務 先	職 務	研修先	派遣時間
92	劉 啓	男	56.8.19	消化外科	二院消化外	講 師	九 大	92年3 月 末日本に 赴き、今 在学中
	肖衛園	男	56.7.30	血液内科	一院血液内	講 師	東北大	
	解 強	男	61.11.28	心臓外科	一院心臓外	講 師	慶應大	
	路振富	男	54.4.7	医学教育	日教育中心	講 師	慶應大	

別紙6：1993年3月より研修員を派遣する予定です

年度	氏 名	性別	生年月日	専 攻	勤 務 先	職 務	研修先	派遣時間
93	李小白	男	63・5・30	精神医学	医学心理教室	助 手	慶應大	93年3 月 末日本に 派遣する 予定、今 出国準備 中
	高沁怡	女	59・10・1	核医学	一院核医学科	助 手	九州大	
	沈 静	女	64・9・5	生理学	听力研究室	助 手	慶應大	
	劉北星	女	64・8・22	免疫学	免疫研究室	助 手	慶應大	

1994年度中日医学教育センター項目研修員(推薦)の名簿

1992・10・6

1/2

番号	氏 名	英 語	性別	生年月日 (年齢)	所 属 先	最後卒業学校 時間	職務	専 攻	日本語 勉強年限	日本語クラスの 授 業	留学期間、場所 研究題目	研修希望 の内容
01	馮江敏	Feng Jiang-Min	女	1946.8. (45歳)	附属第一病院・腎臓内科	中国医科大学 1970.8	講師	ウイルスによって 腎臓疾病	6年間	実習200 時間		ウイルス-DNA の測定
02	韓 風	Han Feng	男	1943.9.23 (49歳)	基礎医学部・ 医学物理学教室	東北工学院 1967.9	講師	医学画像、放 射線医学技術	13年間	授業432 時間 実習216 時間		教え方と 授業
03	魏敏杰	Wei Min-Jie	女	1963.6. (29歳)	基礎医学部・薬理学教室	中国医科大学 医学修士卒 1989.7	助手	薬理学の肺循 環障害と肺動 脈高圧につい て	11年間	実習96時間		薬理学に おける医 学教育
04	張勁松	Zhang Jin-Song	男	1954.3.31 (38歳)	附属第一病院・眼科教室	中国医科大学 医学修士卒 1985.9	講師	眼科学の白内 障と眼内レン ズ	2年間	授業40時間 実習38時間		眼科学の 白内障と 眼内レン ズ研究
05	康 輝	Kang Hui	男	1965.9.17 (27歳)	附属第一病院 中央検査部	中国医科大学 医学修士卒 1991.7	助手	血清の過酸化 脂質の測定に おける方法	11年間	実習60時間		臨床検査 における 生物化学
06	許 順	Xu Shun	男	1964.7.15 (28歳)	附属第一病院・胸部外科	中国医科大学 医学修士卒 1990.7	助手	肺癌の早期診 断における方 法	12年間	授業 30 時間 実習200 時間		胸部外科 における 医学教育
07	魏春果	Wei Chun-Guo	男	1963.11.6 (28歳)	附属第一病院・外科教室	中国医科大学 医学修士卒 1992.7	助手	血管移植につ いて一般外科	12年間	授業 20 時間 実習188 時間		一般外科 における 医学教育
08	劉東屏	Lu Dong-Pin	男	1962.12.24 (30 歳)	附属第一病院 消化器内科	中国医科大学 医学修士卒 1988.7	講師	肝硬変と肝癌 の関係につい て検討	7年間	授業 40 時間 実習 40 時間		教え方と 教学
09	張月蘭	Zhang Yue-Lan	女	1960.8.2 (32歳)	附属第一病院・循環内科	中国医科大学 医学修士卒 1988.7	講師	循環内科疾病 の診断と治療	12年間	実習 60 時間		循環内科 における 医学教育
10	陳克明	Chen Ke-Ming	男	1963.11.29 (30 歳)	基礎医学部 有機化学と免疫化学	中国医科大学 医学修士卒 1989.7	助手	免疫化学 (腫瘍免疫)	12年間	授業と実習 324 時間		腫瘍免疫 と有機合 成の教育

1994年度中日医学教育センター項目研修員(推薦)の名簿

2/2

番号	氏名	英語	性別	生年月日(年齢)	所属先	最後卒業学校 時間	職務	専攻	日本語 勉強年限	日本語クラスの 授業	留学期間、場所 研究題目	研修希望 の内容
11	王玉来	Wang Yu-Lai	男	1962.9.27(30歳)	第二附属病院 皮膚科学教室	中国医科大学 1990.7	助手	皮膚腫瘍	10年間	実習 24 時間		皮膚科学 における 医学教育
12	谷文升	Gu Wen-Sheng	男	1957.6.2(35歳)	第二附属病院 胸部外科教室	中国医科大学 医学博士卒 1992.7	講師	肺癌の早期診 断及び治療に おける方法	14年間	授業 30 時間 実習180 時間		胸部外科 における 医学教育
13	関俊宏	Guan Jun-Hong	男	1962.10.30 (30歳)	第二附属病院・一般外科	中国医科大学 医学修士卒 1989.7	助手	胆道外科	12年間	実習 80 時間		胆道外科 における 医学教育
14	劉満昌	Liu Man-Chang	男	1963.2.18(29歳)	第三附属病院・泌尿内科	中国医科大学 医学修士卒 1992.7	助手	腎性高血圧の メカニズムと 治療	12年間	授業 36 時間 実習 60 時間		泌尿内科 における 医学教育
15	文樹民	Weng Su-Min	男	1961.7.27(31歳)	附属口腔病院	中国医科大学 医学修士卒 1991.7	助手	口腔癌と前癌 病変における 癌遺伝子研究	7年間	実習 60 時間		口腔顔面 外科学に おける医 学教育

3. 図書室と個人視聴室

現時点で、図書室には、日本語参考書が698冊あり、中では113冊が今年に増えた分である。今年の四月で、日本語医学クラスの学生とその授業を担当している先生に向かって、開放する以来、教官が日本語の教科書を編集するため借り出しは89回で、回覧人数は400あまりになった。

個人視聴室は今年の供与器材として六月中旬に入れていた。据え付けと調整してから、夏休み中で竣工した。いまは日本人専門家が持ってきたビデオテープと学校視聴教育センターにあるビデオテープを使って、学生と教官に開放した。

問題としては、図書の種類と数量はまだまだ足りない。視聴室ではハードの方はもうとてもいいだと思いが、ソフトのほう（ビデオテープ）はやはり不足だと思う。とくにビデオテープの作成器材は、いま学校にあるものはみんな3/4インチのもので、1/2インチのビデオカメラとその編集機器はまったくない状況である。だから、来年度の供与器材として、これらのものがいればこの問題を解決できると思う。

提供された器材の使用状況：

1、供与器材：平成4年度の供与器材の総額は138,844,609円である。

①. 視聴学の個人視聴設備は32セットで、いまセンターの視聴学室に設置しております。使っているビデオテープは中国医科大学で作ったのと日本からの専門家によって携行されたものがあり、総数は120本くらいである。

②. 基礎化学用の分析機器は六月の中旬に到着して、二ヶ月間あまりの改築で実験室は八月の下旬に竣工を向かっており、九月のはじめに全部の機器が据え付けられ、調整していたが、液体クロマトグラフ以外は全部試運転していた。液体クロマトグラフはコンピューターのインタフェース部品は間違えて入れていたため取り替えるのを待っている（もう検査調書に書いてある）。

③. 教科書編集用ワープロとコンピューターは専門家事務室とセンター事務室と教材材料のタイプライター室に設置した。いま学校の各教室の先生がこれらを使って日本語教科書を編集している。

④. 二酸化炭素培養器はいま実験動物センターと耳鼻咽喉科教室に設置され、学生の実習と科学研究に使われている。

⑤. 顕微鏡用画像分析機器は脳研究所に設置され、いまソフトの解析と編集中である。

⑥. 動物実験用立体固定装置と微小電極コントロール装置とは生理学教室と脳研究所の神経生理研究室と生物物理教室に設置され、学生実習と生理学研究に使われている。

⑦. 教科書印刷機器は今年の現地調達の供与器材として、現時点において市場調査と入札とがもう終わり、十月下旬くらいで、契約を締結し、来年の3月まで全部の機器が学校の印刷工場と教科書編集・出版室に入れて、取り扱い者のトレーニングと試運転も同時に終わる予定である。

2、携行器材：91年10月からいまでJACAから派遣された長期あるいは短期専門家は16人（17回）で、携行器材の総額は8,946,370円である。これらの器材はみんな各専門家所属分野の事務室と教室に設置され、専門家の仕事（事務管理、教科書編集、基礎・臨床指導）に応じて使われている。携行器材についての詳しい内容は別紙10に参考してください

3、問題点：器材の通関手続き：現時点では国家科学技術委員会からの器材輸入証明書をもってから、はじめて税関の手続きが取れるので、毎回北京に行かなければならない。だから、専門家の仕事がうまく展開するため、携行器材のリストはできるだけ早く送ってくれた方が良いと思う。

教材開発（マニュアル作製）進行状況報告

1992年9月18日

中日医学教育センター 渡辺陽之輔、立場正夫

1. 目的：中日医学教育センタープロジェクトの教材開発の一環として行っているマニュアル作製の進行状況を調査し、また、マニュアル作製に関する関係各科目の見解について調査した結果を報告する。

2. 背景：中日医学教育センター・プロジェクトの基本計画に挙げられている〔日本医学教育に係わる教育課程、教授方法及び教材の開発〕（1989年11月18日）に則り、中国医科大学の基礎、臨床40科目の教室は日本側のカウンターパート教室と協力して、中国医科大学の日本語クラスの教材としてのマニュアルの作製を行っている。この計画は1990年初旬より発足した。日中双方は教材開発に当たる双方の責任者を決定し、作業が進められているが、①各教室のマニュアルに対する見解の相違、②日中担当教室間の連絡の濃淡、③日本側短期専門家の派遣の有無、④中国側担当者の日本語能力の優劣などの理由により、その作業を各科目間に平等に進行させることが困難なことが明かとなってきた。この間、1991年9月第1回の中間アンケート調査が行われ、これに基づいた1991年巡回指導調査団の報告（1991年11月、8頁）においては、マニュアルの内容の標準化は現時点では難しいことが確認され、科目間にマニュアルの内容の粗密がでることも止むを得ないとの認識の上で、1992年3月までに第1稿の作製を終え、各科目の授業で使用した後、同年末を目途として、改訂第2稿を完成するという計画がたてられた（同上報告書8、および28頁）。

この計画に準じて、その後の作業が続行され、本年4月には所期の目的の約60%が達せられたと判断されたが、その細部についてはなお不明確な点が残されていたので、今回の調査を行った。

3. 方法：中国側各科目担当教室に対しアンケート調査を行うとともに、センターに提出され、保管されているマニュアル原稿について現物調査を行った。前者では、調査方法の不備、あるいは調査に対する担当教室の見解の相違が、後者では原稿収集の不完全さが原因となり、一方のみでは一部の調査については確実な結果が得られないと考えられたので、両者を総合して判定の資料とした。

4. 調査時期：1992年7月各科目に依頼してアンケート調査を行い、同時にセンターにおいて原稿の現物調査を行った。

5. 調査対象（資料1参照）：

基礎、臨床40科目（臨床検査の教育は実験診断に委ねられているので、資料1のNo.41：臨床検査は本調査から除いた）を調査の対象とした。

6. 調査の内容：

- ①各科が目標とする教材の規模
- ②マニュアル作製の進行状況
- ③作製した教材に対する満足度
- ④教材の今後の使用法
- ⑤教育補助機器併用の意図の有無
- ⑥日本語実習書の有無
- ⑦この教材開発に対する各科マニュアル作製担当者の意見
- ⑧マニュアルの形式